

四半期報告書

(第121期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

兼松株式会社

E02506

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	(03) 5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 大塚 岳史
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪府中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	818,845	823,715	1,114,539
経常利益	(百万円)	14,150	15,478	20,160
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,497	9,473	11,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,671	18,723	21,274
純資産額	(百万円)	91,929	113,882	96,204
総資産額	(百万円)	419,636	458,287	428,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.23	22.55	28.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.3	18.7	16.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,438	△5,140	22,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△973	△4,044	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,661	△5,991	△9,351
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	65,333	60,534	73,548

回次		第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.26	8.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社89社および関連会社30社の合計119社（平成26年12月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は86社、持分法適用会社は27社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (26社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器他	(子会社 国内12社、海外 9社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 日本オフィス・システム㈱ 兼松日産農林㈱ (関連会社 国内 5社、海外 0社)
食料 (22社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 8社、海外 3社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 7社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼・素材・プラント (29社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(子会社 国内10社、海外13社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 2社、海外 4社)
車両・航空 (7社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(子会社 国内 1社、海外 5社) 兼松エアロスペース㈱ (関連会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (17社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 4社、海外 3社) カネヨウ㈱ P.T.Century Textile Industry ホクシン㈱
海外現地法人 (18社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 18社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）、兼松日産農林㈱（東証一部）および日本オフィス・システム㈱（JASDAQスタンダード）であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～12月31日）の世界経済は、米国経済が好調を保つ一方、中国経済は、不動産市況の冷え込みなどにより景気の拡大ペースが鈍化傾向にあり、欧州では、景気が停滞しデフレ懸念が強まっています。また、アジア新興国は、中国経済の減速や政情不安の影響はあるものの緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、消費税増税以後の個人消費の弱さは残るものの、底堅い雇用・所得環境を背景に、景気は緩やかながらも回復基調が続いています。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結売上高は、前年同期比48億70百万円（0.6%）増加の8,237億15百万円となりました。売上総利益は、前年同期比26億54百万円（4.2%）増加の653億64百万円となりました。営業利益は、前年同期比17億32百万円（12.6%）増加し、155億2百万円となりました。営業外収支は、為替差益の減少等により、4億2百万円悪化しました。その結果、経常利益は13億28百万円（9.4%）増加の154億78百万円となりました。また、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比23億64百万円（16.8%）増加の164億32百万円となり、四半期純利益は、前年同期比9億76百万円（11.5%）増加の94億73百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

電子機器・電子材料事業ならびに半導体部品事業は、市場拡大に伴う車載用電子材料・部品ビジネスの伸長に加えて、底堅い米国景気や携帯端末の新機種増産も追い風となり、好調でした。ICT・モバイルソリューション事業は、モバイル事業における事業基盤の拡充が奏功し、堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの売上高は前年同期比2億78百万円増加の1,943億23百万円、営業利益は9億86百万円増加の55億2百万円となりました。

② 食料

畜産事業は、需要増および相場の堅調推移を受け、全般的に好調でした。食糧事業は、穀物取引、飼料取引ともに順調に推移しました。

その結果、食料セグメントの売上高は前年同期比24億63百万円減少の2,336億37百万円、営業利益は6億46百万円増加の27億59百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、東南アジアにおけるプラントインフラ取引が好調でした。鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引が堅調に推移した一方、主力の油井管事業では需要の弱さが見受けられました。エネルギー事業は、夏場の需要減や足元の原油価格急落が影響して苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの売上高は前年同期比45億46百万円増加の3,474億11百万円、営業利益は8億9百万円減少の48億21百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、航空機部品取引が順調でした。車両・車載部品事業は、欧米・アジア向け二輪・四輪車用部品取引を中心に、全般的に堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの売上高は前年同期比46億94百万円増加の462億47百万円、営業利益は9億50百万円増加の21億85百万円となりました。

⑤ その他

売上高は前年同期比21億86百万円減少の20億94百万円、営業利益は51百万円減少の1億74百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは51億40百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは40億44百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは59億91百万円の支出となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は605億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げによる収入の一方で、たな卸資産の増加による支出等により、51億40百万円の支出（前年同期は124億38百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、40億44百万円の支出（前年同期は9億73百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、59億91百万円の支出（前年同期は76億61百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億38百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,128,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 4,025,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 414,969,000	414,969	同上
単元未満株式	普通株式 2,379,010	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	414,969	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	1,128,000	—	1,128,000	0.26
(相互保有株式) 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 三丁目2番地	1,989,000	—	1,989,000	0.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区久太郎町 四丁目1番3号	1,356,000	—	1,356,000	0.32
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—	5,153,000	—	5,153,000	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,867	61,609
受取手形及び売掛金	※3 178,984	※3 187,385
リース投資資産	541	289
有価証券	16	3
たな卸資産	66,256	85,034
短期貸付金	825	329
繰延税金資産	2,660	1,977
その他	22,364	32,055
貸倒引当金	△149	△178
流動資産合計	345,366	368,506
固定資産		
有形固定資産	24,218	28,875
無形固定資産		
のれん	3,175	4,931
その他	8,531	8,604
無形固定資産合計	11,706	13,536
投資その他の資産		
投資有価証券	32,198	35,422
長期貸付金	1,798	2,144
固定化営業債権	902	870
繰延税金資産	8,782	5,750
その他	6,236	5,996
貸倒引当金	△2,750	△2,816
投資その他の資産合計	47,167	47,368
固定資産合計	83,093	89,780
資産合計	428,459	458,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 142,821	※3 149,454
短期借入金	80,792	78,732
リース債務	760	780
未払法人税等	1,951	408
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	6	101
その他	32,302	40,599
流動負債合計	258,635	270,077
固定負債		
長期借入金	61,113	60,364
リース債務	1,033	1,322
繰延税金負債	368	364
退職給付に係る負債	4,630	5,441
役員退職慰労引当金	387	342
資産除去債務	804	807
その他	5,281	5,684
固定負債合計	73,620	74,327
負債合計	332,255	344,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,493	27,494
利益剰余金	35,737	42,848
自己株式	△321	△375
株主資本合計	90,690	97,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	2,878
繰延ヘッジ損益	△18	1,187
土地再評価差額金	104	104
為替換算調整勘定	△20,758	△16,037
退職給付に係る調整累計額	△104	△75
その他の包括利益累計額合計	△19,033	△11,941
少数株主持分	24,547	28,075
純資産合計	96,204	113,882
負債純資産合計	428,459	458,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	818,845	823,715
売上原価	756,135	758,350
売上総利益	62,710	65,364
販売費及び一般管理費	48,939	49,861
営業利益	13,770	15,502
営業外収益		
受取利息	271	313
受取配当金	782	735
持分法による投資利益	310	790
為替差益	1,910	821
その他	605	934
営業外収益合計	3,880	3,596
営業外費用		
支払利息	2,456	2,315
その他	1,044	1,304
営業外費用合計	3,500	3,619
経常利益	14,150	15,478
特別利益		
有形固定資産売却益	2,103	55
投資有価証券売却益	170	0
関係会社整理益	—	81
段階取得に係る差益	—	1,123
負ののれん発生益	46	—
特別利益合計	2,320	1,262
特別損失		
固定資産処分損	87	41
減損損失	1,998	4
投資有価証券売却損	34	62
投資有価証券評価損	18	24
関係会社整理損	262	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	174
特別損失合計	2,402	307
税金等調整前四半期純利益	14,068	16,432
法人税、住民税及び事業税	2,697	2,715
法人税等調整額	1,207	2,529
法人税等合計	3,904	5,244
少数株主損益調整前四半期純利益	10,163	11,188
少数株主利益	1,665	1,715
四半期純利益	8,497	9,473

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,163	11,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	1,232
繰延ヘッジ損益	123	1,182
為替換算調整勘定	5,467	4,989
退職給付に係る調整額	—	41
持分法適用会社に対する持分相当額	138	89
その他の包括利益合計	6,508	7,534
四半期包括利益	16,671	18,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,384	16,564
少数株主に係る四半期包括利益	2,287	2,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,068	16,432
減価償却費	2,216	2,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△347
受取利息及び受取配当金	△1,054	△1,049
支払利息	2,456	2,315
持分法による投資損益 (△は益)	△310	△790
固定資産処分損益 (△は益)	△2,015	△13
減損損失	1,998	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	61
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	24
関係会社整理益	—	△81
関係会社整理損	262	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△1,123
負ののれん発生益	△46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,579	459
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,717	△16,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,129	1,026
その他	727	△2,065
小計	16,841	751
利息及び配当金の受取額	1,179	1,171
利息の支払額	△2,197	△2,070
事業構造改善費用の支払額	—	△530
法人税等の支払額	△3,385	△4,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,438	△5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	75	△730
有形固定資産の取得による支出	△1,749	△2,297
有形固定資産の売却による収入	3,065	521
無形固定資産の取得による支出	△390	△547
投資有価証券の取得による支出	△134	△866
投資有価証券の売却による収入	386	34
子会社株式の取得による支出	△96	—
子会社株式の売却による収入	766	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,761	△156
事業譲受による支出	—	△87
貸付けによる支出	△95	△68
貸付金の回収による収入	181	220
その他	△221	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973	△4,044

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,246	6,662
長期借入れによる収入	15,692	14,235
長期借入金の返済による支出	△23,002	△24,167
少数株主からの払込みによる収入	102	—
配当金の支払額	△571	△1,555
その他	△1,129	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,661	△5,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,496	2,161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,300	△13,014
現金及び現金同等物の期首残高	60,032	73,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 65,333	※1 60,534

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、新規設立によりノースペットを連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式の追加取得により従来持分法適用会社であった兼松日産農林を連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社のうち決算日が12月31日であったKG Aircraft Rotablesほか2社については、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しており、当第3四半期連結累計期間は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヵ月間を連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が797百万円増加し、利益剰余金が681百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ64百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが国内外における事業買収等を進めてきた結果、定額法を採用する会社の相対的重要性が高まったことを受けて、保有する有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Century Textile Industry	795百万円	Century Textile Industry	1,022百万円
門司港サイロ	231	グロスディー	465
グロスディー	191	門司港サイロ	217
その他	1,061	その他	975
計	2,279百万円	計	2,680百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	2,155百万円	2,169百万円
(うち輸出割引手形)	1,909	1,927
受取手形裏書譲渡高	108	157

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	一百万円	2,555百万円
支払手形	—	1,558

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	65,695百万円	61,609百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△361	△1,074
現金及び現金同等物	65,333百万円	60,534百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	632	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,053	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注) 平成26年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額2円50銭には、当社創業125周年記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	194,045	236,100	342,865	41,553	814,564	4,280	818,845	—	818,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228	4	9	0	242	44	286	△286	—
計	194,273	236,105	342,874	41,553	814,807	4,324	819,132	△286	818,845
セグメント利益	4,516	2,113	5,630	1,235	13,496	225	13,721	48	13,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額48百万円には、のれんの純額処理額57百万円、セグメント間取引消去△9百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子・デバイス」セグメントにおいて、当社連結子会社である兼松コミュニケーションズと兼松エレクトロニクスは、共同で設立したケーシーエスインベストメントを通じ、移動体通信機器販売事業を営むBDホールディングス(現 兼松BDコミュニケーションズ)の全株式を平成25年5月1日付にて取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,753百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ デバイス (百万円)	食料 (百万円)	鉄鋼・素材 ・プラント (百万円)	車両・航空 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客に対する売上高	194,323	233,637	347,411	46,247	821,620	2,094	823,715	—	823,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	135	10	0	421	45	466	△466	—
計	194,597	233,773	347,422	46,248	822,041	2,140	824,181	△466	823,715
セグメント利益	5,502	2,759	4,821	2,185	15,269	174	15,443	59	15,502

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額59百万円には、のれんの純額処理額50百万円、セグメント間取引消去8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 兼松日産農林株式会社

事業の内容 セキュリティ機器事業、ジオテック（地盤改良）事業、木材加工事業、石油製品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

両社の資本関係をより強固なものとし、グループとしての意思決定および戦略実行の迅速化を図るとともに、兼松日産農林株式会社が営む複数事業のうち、既存のカメラ事業と当社の電子・デバイス部門との協業を図ることにより、兼松日産農林株式会社および当社グループのより一層の事業基盤の強化と企業価値の向上に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年12月24日（株式取得日）

平成26年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

兼松日産農林株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率 32.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 18.9%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の業績は、当第3四半期連結累計期間では持分法による投資利益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた兼松日産農林株式の企業結合日における時価 2,661百万円

企業結合日に追加取得した兼松日産農林株式の時価 1,567

取得に直接要した費用 74

取得原価 4,302百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,123百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,605百万円

なお、発生したのれん金額は、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	20.23	22.55
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,497	9,473
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,497	9,473
普通株式の期中平均株式数 (千株)	420,033	420,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社子会社である兼松エレクトロニクス株式会社(本社:東京都中央区、社長:菊川泰宏、以下「取得者」)は、平成27年2月4日開催の同社取締役会において、同社の連結子会社である日本オフィス・システム株式会社(以下「対象者」)を完全子会社化することを目的として、対象者の普通株式(以下「対象者株式」)を公開買付け(以下「本公開買付け」)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

取得者と対象者は、同業種でありながら、異なる顧客・市場に対し、両者の強みを活かしたサービスをそれぞれ展開して参りましたが、取得者は、近年の多様化するビジネス形態や企業の需要の変化を踏まえ、対象者との協業による事業規模の拡大を目的として、平成22年2月に、当社から対象者株式540,900株(当該時点の対象者の発行済株式総数に対する割合にして25.87%)を取得し持分法適用会社とし、さらに平成24年10月から11月にかけて実施した対象者株式の公開買付けにおいて対象者株式525,496株(当該時点の対象者の発行済株式総数に対する割合にして25.13%)を取得したことにより合計1,066,396株(当該時点の対象者の発行済株式総数に対する割合にして51.00%)を保有するに至り、対象者を取得者の連結子会社といたしました。

この2年間で対象者を連結子会社化したことによる一定の成果は得られたものの、対象者がメイン顧客とする中小・中堅企業におけるIT投資への意欲はリーマン・ショック前の水準には回復しておらず、さらに新興企業の参入などもあり業界内での競争は価格面、収益面においても厳しさが増しており、対象者の業績は引き続き予断を許さない状況にあると認識しております。そして、取得者は、今後の業界内の競争激化に勝ち抜くためには、対象者と取得者が同一の視点で顧客ニーズに依っていくことが必要であり、そのためには資本関係および事業戦略を完全に一体化したうえで、双方の経営資源を法人間の垣根なく相互活用するなど、対象者および取得者の意思決定の一体化と柔軟かつ戦略的な事業運営体制を整えることが必要であると判断し、平成26年11月中旬に対象者に対して、対象者を取得者の完全子会社とすることを目的とする取引の提案・協議を打診したところ、同年12月中旬に対象者から検討する旨の回答を受け、具体的な協議を開始し、複数回協議を重ねて参りました。

その結果、対象者および取得者を含む同社グループ全体の企業価値を安定的かつ持続的に発展させるためには、完全親子会社関係のもと、取得者および対象者が兼松グループのICTソリューション分野を担う中核企業として、一体経営を実現することにより、新たな分野への重点的な投資により競争力を生み出すほか、事業運営に関する情報共有や意思決定を迅速化することで、厳しくかつ変化の速い業界環境に対応し、対象者が事業を持続的に成長させていく必要があるとの結論に至りました。

2. 対象者の概要

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 名称 | 日本オフィス・システム株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都江東区潮見二丁目10番24号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 尾嶋 直哉 |
| (4) 事業内容 | 情報サービス事業、システム販売事業 |
| (5) 資本金 | 1,177百万円(平成26年9月30日現在) |
| (6) 設立年月日 | 昭和57年10月1日 |

3. 本公開買付けの概要

取得者は、平成27年2月4日現在、対象者株式1,142,596株（保有割合（注）54.65%）を保有しており、対象者を連結子会社としております。

（注）保有割合とは、対象者が平成26年11月7日に提出した第33期第2四半期報告書に記載された平成26年11月7日現在の発行済株式総数（2,091,000株）から、同四半期報告書に記載された平成26年9月30日現在対象者が保有する自己株式数（267株）を除く株式数（2,090,733株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入）をいいます。

取得者は、本公開買付けにおいて、買付予定数の上限および下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(1) 買付予定数	948,137 株
(2) 買付予定数の下限	— 株
(3) 買付予定数の上限	— 株
(4) 買付け等の期間	平成27年2月5日から平成27年3月19日まで (30営業日)
(5) 買付け等の価格	普通株式1株につき金2,100円
(6) 買付代金	1,991百万円 (注) 買付代金は、買付予定数（948,137株）に本公開買付価格 (1株当たり2,100円)を乗じた金額
(7) 決済の開始日	平成27年3月26日
(8) 買付資金の調達方法	自己資金を充当

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し次のとおり決議しました。

(1) 中間配当金総額	1,053百万円
(2) 1株当たりの中間配当金	2.50円
(3) 効力発生日および支払開始日	平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

兼松株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 昌弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 貴詳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下嶋 政幸は、当社の第121期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。